



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古川 徹

問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）丸山 広記 TEL 03-3426-2131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,484	36.5	△801	—	△886	—	△655	—
2025年3月期第1四半期	4,018	23.7	△618	—	△499	—	△249	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △518百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △360百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△152.99	—
2025年3月期第1四半期	△58.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	25,094	9,424	37.6	2,201.23
2025年3月期	26,055	10,178	39.1	2,377.22

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 9,424百万円 2025年3月期 10,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	30,000	15.5	1,600	8.2	1,250	△9.2	1,200	180.9	279.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,295,968株	2025年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	14,429株	2025年3月期	14,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	4,281,539株	2025年3月期1Q	4,290,230株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績等の概況

(グループ業績)

当第1四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で48億3百万円（前年同期比28.3%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、プラント建設における前年同期での大型の浄水場設備更新案件受注の反動減によるものです。

売上高は、グループ全体で54億84百万円（前年同期比36.5%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、プラント建設における豊富な受注残に対して堅調に工事出来高並びに完工が進み増収となり、O&Mではメンテナンス案件での収益計上が増加したことによるものです。

損益の状況については、プラント建設での増収があったものの、不採算工事での追加コスト計上により売上総利益が減益となり、また、販売費及び一般管理費において、要員増による人件費増加や採用費等の経費増加により、営業損失が8億1百万円（前年同期は営業損失6億18百万円）となりました。また、経常損失は、持分法による投資損失1億1百万円を計上した結果8億86百万円（前年同期は経常損失4億99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億49百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(セグメント業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

報告 セグメント	受注高		売上高 (※)		営業損失 (※)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期 金額(百万円)
プラント建設	2,098	△48.8	4,266	39.9	△423	△277
O&M	2,599	4.0	1,218	25.7	△378	△341
合計	4,803	△28.3	5,484	36.5	△802	△618

※: 売上高は外部顧客への金額となり、営業損失は報告セグメント間取引調整前の金額となります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ9億61百万円減少し、250億94百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が62億71百万円減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金が45億58百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ2億7百万円減少し、156億69百万円となりました。主な要因は、返済に伴い短期借入金19億80百万円減少となる一方、預り金が20億51百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7億53百万円減少し、94億24百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が8億90百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想（連結）につきまして、2025年5月8日付公表値の予想を修正しております。

経常利益につきまして、持分法適用関連会社であるSuido Kiko Middle East社（以下、SKME社）の株式追加取得（以下、本株式追加取得）に伴い、持分法による投資損失として3億50百万円を営業外費用として計上する見込みです。本株式追加取得の詳細につきましては、2025年7月24日付で公表の「持分法適用関連会社の追加株式取得（子会社化）及び関連する営業外費用計上について」をご高覧願います。

親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、当該株式追加取得時に引当済みのSKME社向け貸付金等について債権放棄を行い課税所得が減少するため法人税、住民税及び事業税が4億円減少すること、及び債権放棄による繰越欠損発生に伴い1億90百万円の繰延税金資産の計上を行う見込みとなったことなどから、予想数値を修正いたします。

本修正の詳細につきましては、本日付けで公表の「2026年3月期通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご高覧願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	8,703
受取手形、売掛金及び契約資産	12,205	5,934
電子記録債権	1,469	1,675
有価証券	533	521
商品及び製品	0	0
仕掛品	205	319
原材料	333	335
立替金	1,838	2,066
その他	644	605
貸倒引当金	△582	△551
流動資産合計	20,794	19,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,047	1,036
機械装置及び運搬具（純額）	130	129
土地	850	850
その他（純額）	187	185
有形固定資産合計	2,216	2,202
無形固定資産	209	195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493	1,579
繰延税金資産	1,231	1,394
その他	109	110
投資その他の資産合計	2,834	3,084
固定資産合計	5,260	5,481
資産合計	26,055	25,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129	2,655
電子記録債務	1,746	1,700
短期借入金	1,980	—
未払法人税等	481	1
契約負債	856	2,080
受注損失引当金	746	1,088
賞与引当金	688	294
預り金	2,389	4,440
その他	1,194	819
流動負債合計	13,212	13,081
固定負債		
退職給付に係る負債	2,354	2,315
持分法適用に伴う負債	※1 224	※1 190
役員退職慰労引当金	14	16
繰延税金負債	2	0
その他	67	65
固定負債合計	2,664	2,587
負債合計	15,877	15,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,412	5,522
自己株式	△27	△27
株主資本合計	9,871	8,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	465
為替換算調整勘定	△234	△164
退職給付に係る調整累計額	152	143
その他の包括利益累計額合計	306	444
純資産合計	10,178	9,424
負債純資産合計	26,055	25,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,018	5,484
売上原価	3,541	5,117
売上総利益	477	367
販売費及び一般管理費	1,096	1,168
営業損失(△)	△618	△801
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	10	16
為替差益	138	—
その他	2	6
営業外収益合計	167	27
営業外費用		
支払保証料	6	4
為替差損	—	3
持分法による投資損失	39	101
その他	1	2
営業外費用合計	47	112
経常損失(△)	△499	△886
税金等調整前四半期純損失(△)	△499	△886
法人税等	△249	△231
四半期純損失(△)	△249	△655
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249	△655

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△249	△655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	76
退職給付に係る調整額	3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	69
その他の包括利益合計	△111	137
四半期包括利益	△360	△518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360	△518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	258	578	837	—	837
一定の期間にわたり移転される財	2,790	390	3,181	—	3,181
顧客との契約から生じる収益	3,049	969	4,018	—	4,018
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,049	969	4,018	—	4,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	104	205	△205	—
計	3,150	1,073	4,224	△205	4,018
セグメント損失(△)	△281	△341	△623	4	△618

(注) 1. セグメント損失の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	326	668	994	—	994
一定の期間にわたり移転される財	3,939	550	4,489	—	4,489
顧客との契約から生じる収益	4,266	1,218	5,484	—	5,484
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,266	1,218	5,484	—	5,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	124	210	△210	—
計	4,352	1,342	5,694	△210	5,484
セグメント損失(△)	△423	△378	△802	1	△801

(注) 1. セグメント損失の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	1,569百万円	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	1,336百万円
	(39百万サウジリヤル)		(34百万サウジリヤル)

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの売上高及び売上原価は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び売上原価と第4四半期連結会計期間の売上高及び売上原価との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	42百万円	46百万円

(重要な後発事象)

(関連会社株式の追加取得)

当社は、当社の持分法適用関連会社であるSuido Kiko Middle East (以下SKME社) の普通株式51%の追加取得により完全子会社化することを決定し、2025年7月24日に株式取得に係る契約を締結しました。

1. 被取得企業の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Suido Kiko Middle East

事業の内容 中東諸国における水処理装置の設計・施工・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

意思決定の迅速化によりリスク最小化と早期撤退を図る。

③企業結合日: 2025年10月 (予定)

④企業結合の法的形式: 株式取得

⑤結合後企業の名称: Suido Kiko Middle East

⑥獲得した議決権比率

取得前の議決権比率 34,300千株 (49%)

追加取得する議決権比率 35,700千株 (51%)

取得後の議決権比率 70,000千株 (100%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 30,000千サウジリヤル

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。